

目 次

独立行政法人統計センターの概要

第1部 業務運営の効率化に関する事項	1
第1章 業務運営の高度化・効率化に関する事項	1
第1節 情報通信技術を活用した基盤整備	1
組織横断的な取組	1
第1 L A Nシステムの切替え	1
第2 ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへの以降に向けた環境整備	2
管理業務に関する取組	2
第3 市販ツールによるシステム開発の進捗管理	2
製表業務に関する取組	3
第4 小売物価統計調査新製表システムの導入	3
第5 平成16年全国消費実態調査における家計簿格付・入力システムの導入	3
第6 家計調査結果表審査支援システムの導入	3
第7 家計調査新製表システムの開発	4
第8 平成17年国勢調査の集計機器の導入	4
第9 統計分類符号自動格付の研究成果の活用	5
第10 市販の汎用ソフトツールを活用したシステムの整備	5
その他	6
第11 その他	6
第2節 充実・拡充分野への職員の配置	7
第1 研究関係部門への重点配置	7
第2 受託製表関係部門への重点配置	7
第3 情報安全・危機管理、情報化及び経営企画部門への重点配置	7
第4 情報処理関係部門への重点配置	8
第3節 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減	9
第1 クライアント/サーバシステムへの移行に伴う経費削減	9
第2 工程管理システムと人事・給与システムの一元化	9
第3 ペーパーレス化の推進による経費削減	10
第4 ホストコンピュータ運用業務の見直しによる経費削減	10
第4節 行政改革の重要方針に基づく取組	11
第1 人員の削減	11
第2 給与水準の現状	11
第2章 効率的な人員の活用に関する事項	12
第1節 職員の能力開発	12
第1 専門的能力の開発に重点を置いた人材育成方法の検討	12
第2 内部研修の見直し、外部研修等への職員の派遣及び業務研修の実施	12
第3 職員自らが業務に必要な能力を身に付けるための環境づくり	12
第2節 組織体制の見直し	13
第1 機能別事務処理体制への変更による職員の機動的配置	13
第2 現行業務体制の点検	13
第3章 業務・システムの最適化に関する事項	14
第1節 業務・システムの見直し方針及び最適化計画の策定	14
第4章 製表業務の民間開放に向けた取組	15
第1節 製表業務の民間開放の推進	15
第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	16
第1章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項	19
第1節 周期調査	19
第1 国勢調査	19

第2	事業所・企業統計調査	23
第3	住宅・土地統計調査	28
第4	就業構造基本調査	30
第5	全国消費実態調査	32
第6	全国物価統計調査	34
第7	社会生活基本調査	36
第8	サービス業基本調査	38
第2節	経常調査	40
第1	労働力調査	40
第2	小売物価統計調査	43
第3	家計調査	46
第4	個人企業経済調査	51
第5	科学技術研究調査	54
第2章	受託製表に関する事項	56
第1	受託業務の拡充	56
第1節	人事院職員福祉局委託業務	59
第1	民間企業の勤務条件制度等調査	59
第2節	人事院給与局委託業務	60
第1	国家公務員給与等実態調査	60
第2	職種別民間給与実態調査	61
第3	家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位関係）	61
第4	平成11年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係）遡及集計	62
第5	平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係・各分位関係）	62
第3節	総務省人事・恩給局委託業務	63
第1	国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査	63
第2	国家公務員退職手当実態調査	64
第4節	総務省自治行政局委託業務	66
第1	地方公務員給与実態調査	66
第5節	総務省自治財政局委託業務	67
第1	地方公務員給与実態調査特別集計	67
第6節	総務省統計局委託業務	68
第1	家計消費状況調査	68
第7節	公害等調整委員会事務局委託業務	69
第1	公害苦情調査	69
第8節	文化庁委託業務	70
第1	サービス業基本調査特別集計（芸術関連産業）	70
第9節	財務省委託業務	71
第1	家計調査特別集計（特定品目）	71
第2	全国消費実態調査特別集計（年間収入）	72
第3	家計調査特別集計（世帯類型別）	73
第10節	文部科学省委託業務	74
第1	平成16年家計調査特別集計（教育費・教育関係費）	74
第11節	厚生労働省委託業務	75
第1	雇用動向調査	75
第2	賃金構造基本統計調査	77
第12節	経済産業省委託業務	78
第1	商業統計調査	78
第13節	国土交通省総合政策局委託業務	80
第1	自動車輸送統計調査（特別積合せトラック調査）	80
第2	内航船舶輸送統計調査	81
第3	建設工事統計調査	82
第4	建築着工統計調査	84
第5	海難統計	85
第6	船舶船員統計調査	86

第7	船員労働統計調査	87
第8	建築物滅失統計調査	88
第9	住宅用地完成面積調査	89
第10	建設総合統計	90
第14節	国土交通省土地・水資源局委託業務	91
第1	平成15年法人土地基本調査	91
第2	平成15年住宅・土地統計調査特別集計（世帯に係る土地基本集計）	92
第15節	国土交通省自動車交通局委託業務	93
第1	旅客自動車運送事業輸送実績調査	93
第2	貨物自動車運送事業輸送実績調査	94
第16節	都道府県委託業務	95
第1	労働力調査都道府県別集計	95
第2	平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計	96
第3	平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計	97
第4	東京都生計分析調査	98
第5	国勢調査特別集計	99
第17節	投入量等	99
第3章	統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項	106
第1節	統計情報データベースシステム	106
第2節	局内時系列データベース	107
第3節	地域メッシュ統計関係	108
第4節	社会・人口統計体系	110
第5節	人口推計	112
第6節	住民基本台帳人口移動報告	113
第7節	事業所・企業データベース	115
第8節	新たに実施する調査に関する業務	116
第1	経済センサス	116
第2	サービス産業動向調査	117
第9節	日本統計月報	118
第10節	投入量等	118
第4章	技術の研究に関する事項	120
第1	研究センターの設置	120
第2	研究活動の概要	120
第1節	技術研究を専任で行う組織の充実	121
第1	外部研究者の採用及び統計センター内研究会等への外部研究者の参加の推進	121
第2節	研究計画	122
第1	データエディティングに関する研究	122
第2	統計分類の自動格付に関する研究	124
第3	統計ニーズの多様化に対応した製表方法に関する研究	125
第4	情報処理技術に関する研究	126
第3節	研究成果の普及等	127
第1	製表技術参考資料等の刊行	127
第2	学会等における研究発表	129
第3部	財務内容の改善に関する事項	130
第1章	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	130
第1	中期計画予算と決算額の対比	130
第2	業務経費削減目標の達成状況	130
第3	人件費の状況	131
第4	予算と実績の乖離の是正について	132
第5	収支計画と決算額の対比	133
第6	資金計画と決算額の対比	134
第7	随意契約の適正化に向けた取組	134
第8	外部監査人による監査の実施	136

第4部	その他業務運営に関する事項	137
第1章	人事に関する計画	137
第1節	人材の確保	138
第1	優秀な職員の確保	138
第2	人事交流の実施	138
第2節	専門知識を有する職員の採用	138
第1	外部研究者等の採用	138
第2	情報処理の専門知識を有する新規職員の採用	138
第3節	評価制度の導入	139
第4節	人員に係る指標	139
第1	常勤職員数の削減	139
第2	再任用職員の採用	139
第2章	その他業務運営に関する事項	140
第1節	職員の安全確保	140
第1	安全衛生管理体制等の的確な運用	140
第2節	メンタルヘルス等の対応	141
第1	セクシャルハラスメントへの対応	141
第2	メンタルヘルスへの取組	141
第3節	危機管理体制の整備	142
第1	行動マニュアル等の作成及び防災に関する事項の周知	142
第2	個人情報保護への対応	142
第3	データバックアップ体制の整備	142
第4	事業継続計画の整備	143
第4節	環境への配慮	144
第5節	広報	144